

直轄事業負担金制度に関するワーキングチームの設置について

本日の閣僚懇談会で、直轄事業負担金制度の廃止に向けて、総務省、財務省、農林水産省及び国土交通省の大臣政務官からなるワーキングチームが設置されることとなった。このワーキングチームは、去る11月2日に開催された知事会と関係大臣等との意見交換会での地方の意見を踏まえ、早速、設置されたものであり、国の迅速な取組を評価するものである。

今後、ワーキングチームにおいては、年内を目途に負担金制度の廃止に向けた工程表の素案を作成し、地方と十分に意見交換するとのことである。

全国知事会としても、こうした意見交換の場で、国と地方が対等な立場で、しっかりと議論を重ね、直轄事業負担金制度改革が地域主権の確立につながる取組となるよう努めてまいりたい。

平成21年11月10日

全国知事会直轄事業負担金制度改革
プロジェクトチームリーダー
山口県知事 二井 関成